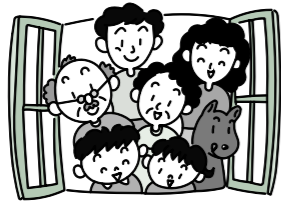


市民1人当たりの市税の負担

136,219円(△3,380円)



税収総額

167億8,958万円

(法人市民税などを除く)

— 1世帯当たり —

330,595円(△12,291円)

※3月31日現在の人口で、市税(法人市民税などを除く)の収入を計算しました。

※()内は前年度比増減額

市民1人当たりにお金

合計321,869円(△6,835円)

項目	内容	金額
民生費	高齢者や児童、障害者の福祉の推進に	109,635円 (+14,989円)
総務費	企画・立案や自治振興に	49,114円 (△15,952円)
土木費	道路や公園などの公共施設の整備に	35,502円 (△15,143円)
公債費	市が借りたお金の返済に	35,879円 (△5,378円)
教育費	学校教育の充実、文化・スポーツの振興に	48,975円 (+15,301円)
衛生費	健康で衛生的な生活環境の推進に	21,109円 (+1,970円)
消費費	消防や救急業務に	11,311円 (+2,019円)
その他	商業や農業の振興、議会の運営などに	10,344円 (△4,641円)

※3月31日現在の人口で、市民1人当たりの各支出を計算しました。

※()内は前年度比増減額

特別会計 市が特定の事業を行うための会計です

会計名	予算額	収入済額	支出済額	収支差額
国民健康保険	98億3,733万円	99億4,237万円	95億6,898万円	3億7,339万円
介護保険(保険事業)	49億8,318万円	49億3,475万円	48億4,043万円	9,432万円
(サービス事業)	4,526万円	4,488万円	4,382万円	106万円
老人保健	1,608万円	1,496万円	1,496万円	0万円
後期高齢者医療	7億9,680万円	7億8,928万円	7億8,539万円	389万円
公共下水道事業	64億1,629万円	62億2,205万円	61億1,104万円	1億1,101万円
駐車場事業	5億 395万円	4億9,623万円	4億9,576万円	47万円
住宅新築資金等貸付	430万円	541万円	414万円	127万円
学校給食センター	5億1,182万円	5億 852万円	5億 788万円	64万円
草津栗東休日急病診療所	2,724万円	3,344万円	2,627万円	717万円
財産区	1億4,512万円	1億4,406万円	1億4,406万円	0万円
水道事業	収入: 25億 932万円 支出: 23億1,325万円	25億 117万円	22億 929万円	2億9,188万円

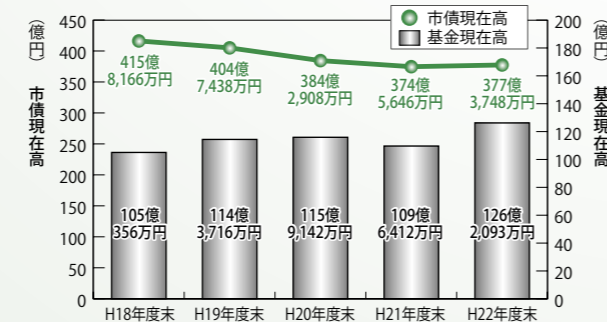
市債(長期借入金)と基金

市債(借りているお金)の現在高(平成23年3月31日)

区分	市債残高
土木施設(道路・公園など)	140億8,733万円
教育施設	47億1,106万円
公営住宅施設	9億2,779万円
清掃衛生施設	6億2,238万円
福祉施設	5億5,732万円
施設(その他)	16億 73万円
その他	152億3,087万円
一般会計合計	377億3,748万円
住宅新築資金等貸付事業	614万円
特別会計	
事業 公営	
下水道事業	307億9,019万円
駐車場事業	9億3,774万円
企業 公営	
水道事業	62億5,777万円
全会計合計	757億2,932万円

基金(貯蓄しているお金)の現在高(平成23年3月31日)

区分	基金残高
一般会計	
財政調整基金	41億5,367万円
減債基金	20億9,508万円
特定目的基金	63億7,218万円
一般会計合計	126億2,093万円
特別会計	
国民健康保険事業	1億8,213万円
介護保険事業	2億9,292万円
水道事業	19億1,024万円
その他	8億1,006万円
土地開発基金	8億1,006万円
全会計合計	158億1,628万円



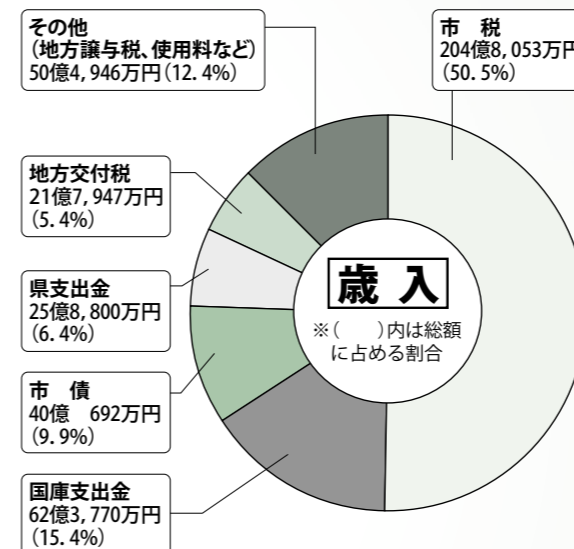
くさつの家計簿

市の財政の実情を理解してもらうため、年2回「くさつの家計簿」をお知らせしています。今回は、平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の決算の状況などをまとめました。

平成22年度決算状況

一般会計 市の基本となる会計です

歳入予算総額 445億4,463万円
歳入決算総額 405億4,208万円
(執行率91.0%)



会計の説明

草津市には3種類の財布の中に、全部で12の会計があります。

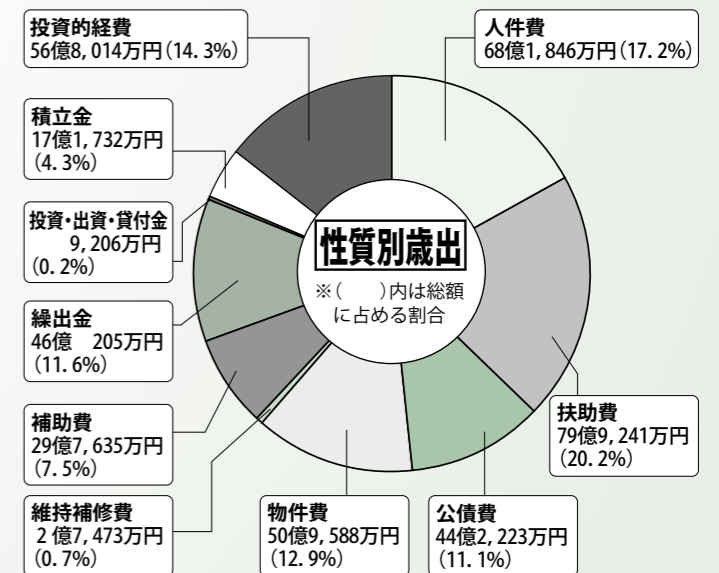
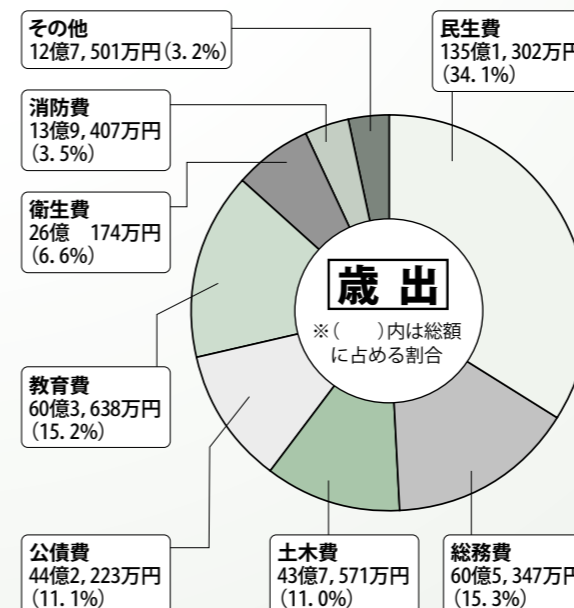
一般会計	特別会計	公営企業会計
福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業を行う会計	国民健康保険や介護保険など、一般会計と区分する必要がある事業の会計	特別会計のうち民間企業のように利益や費用などの収益で運営している会計

市税の内訳

項目	金額
市民税	90億 911万円
固定資産税	90億8,282万円
都市計画税	14億7,958万円
市たばこ税	7億4,895万円
軽自動車税	1億6,007万円

歳入の用語の解説	市税
市税	市に納められる税金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金
市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借入金
地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
地方譲与税	国が国税として徴収し、市に譲与するお金

歳出予算総額 445億4,463万円
歳出決算総額 396億7,163万円
(執行率89.1%)



「性質」とは
地方自治体の予算は、支出する行政目的ごとに分類することが基本となっていますが、目的は異っても、支出する根拠や内容の類似性に注目して集計したものを性質別分類と呼んでいます。